



「不妊治療」

負担増 対策号

「生殖医療」への医療保険適用で かえって「負担増」のおそれ

生殖医療の経済的負担を抑えるため、政府は生殖医療に医療保険の適用拡大を進める方針ですが、生殖医療の複数の専門家が「かえって夫婦の負担が増えてしまうおそれがある」と警告しています。



不妊治療（初回） 費用平均 50 万円



現在 30 万円補助（国 15 万円＋県 15 万円）
＋市町村上乘せ補助

夫婦の自己負担 **20 万円程度**

2022 年 4 月より

医療保険適用拡大

30 万円補助カット

医療保険適用部分は **3 割負担**

加えて **15 万円～20 万円は自己負担**の可能性

自費診療＋保険診療だと **50 万円全額負担**

どうということ？

今は「生殖医療」の中味を問わず国と県で 30 万円を補助していますが、「医療保険適用」とすると厚労省が「適用する部分」「適用しない部分」を決めます。医療保険が効く部分は 3 割負担になりますが、効かないところは全額自己負担。ある専門家によれば、初回の不妊治療費用の平均 50 万円のうち 30～35 万円だけが医療保険の効く範囲になり、残り 15 万～20 万円は保険が効かずに夫婦の自己負担になるのではないかとのことです。

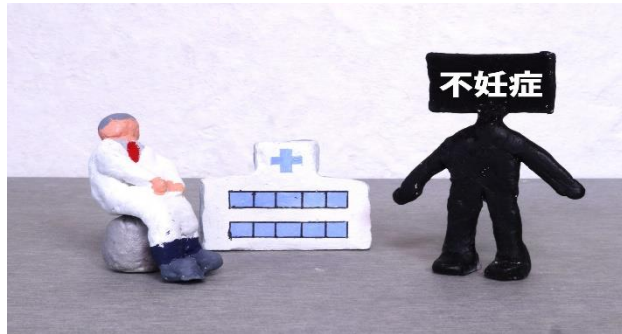
この自己負担となる「自費診療」が保険医療と併用できる「先進医療」に全て認められれば、まだ 15～20 万円の自己負担で済みますが、「先進医療」に認められない自費診療が一部でもあると、「混合診療」とみなされて 50 万円がまるまる自己負担になってしまいます。わが国では医療保険を守るため、一部でも保険が効かない自費診療があれば、医療保険が効くはずの部分も含めてその治療費など全額を自己負担にする原則なのです。



「不妊治療」検査や治療

大ざっぱに言えば「不妊治療」は検査・治療・人工授精などのプロセスがあります。まずご夫婦それぞれについて不妊の原因を様々な検査で調べます。専門家のお話だと約3割が原因不明。

この検査薬も治療法も、そして服用する医薬品も日進月歩で主に海外で新しいものが出ます。医師としても、そしてご夫婦も少しでも効果が高い方法や医薬品を試してみたいと思うのは当然です。

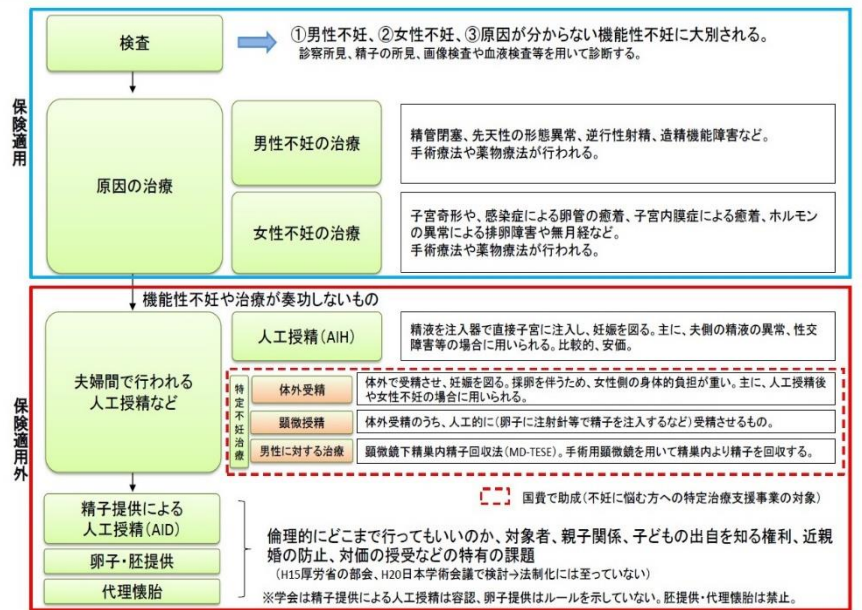


保険が適用されるのは、厚生労働省と専門家が「この症状にこの治療法・検査法・投薬が有効」という医学的な根拠（エビデンス）が確実にあると認められたものだけです。

そして、治療法や医薬品の認証には時間がかかります。せっかく2022年4月から「不妊治療」に医療保険が適用されても、厚生労働省が保険適用を認めていない治療法・検査法・投薬には、健康保険が効きません。いま急ピッチで厚生労働省と専門家で保険適用や認証の手続きを進めていますが、来年4月スタートに間に合わないものが出てくるのは自明です。

こうした問題について、11月11日に厚生労働省の保険局医療課などの担当者に右の要望書を提出。来年1月以降にそれぞれ結論が出ることになっていますが、不妊治療の専門家の皆さんと共に、引き続き議論と要望を続けて参ります。

不妊治療の流れ(概略図)



出典:厚生労働省 社会保障審議会医療部会(2020年10月14日)

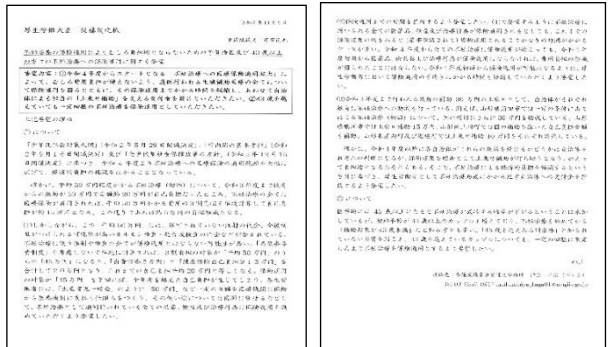
厚生労働省の「保険適用」の課題

ただ、わが国では原則として厚生労働省が認めた治療法・検査法や医薬品でなければ、実施・投薬してはなりません。

さらに、医療保



厚生労働省に以下の内容を要望(2021年11月11日)



山形県 参議院議員
芳賀道也

【山形事務所】
〒990-0825
山形県山形市城北町1丁目24-15
ダイヤ66城北 2F・A
TEL 023-676-5115 FAX 023-676-5116

【国会事務所】
〒100-8962
東京都千代田区永田町2丁目1-1
参議院議員会館 917号室
TEL 03-6550-0917 FAX 03-6551-0917

